

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24(2012)年8月9日

【四半期会計期間】 第64期第1四半期(自平成24(2012)年4月1日 至平成24(2012)年6月30日)

【会社名】 日立化成工業株式会社

【英訳名】 Hitachi Chemical Company, Ltd.

【代表者の役職氏名】 執行役社長 田中 一行

【本店の所在の場所】 東京都新宿区西新宿二丁目1番1号

【電話番号】 03(3346)3111

【事務連絡者氏名】 CSR統括部 コーポレートコミュニケーションセンタ 法務グループ
法務担当部長 斎藤 正道

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区西新宿二丁目1番1号

【電話番号】 03(3346)3111

【事務連絡者氏名】 CSR統括部 コーポレートコミュニケーションセンタ 法務グループ
法務担当部長 斎藤 正道

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社大阪証券取引所
(大阪府大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第63期(2011年度) 第1四半期 連結累計期間	第64期(2012年度) 第1四半期 連結累計期間	第63期(2011年度)
会計期間	自 2011年4月1日 至 2011年6月30日	自 2012年4月1日 至 2012年6月30日	自 2011年4月1日 至 2012年3月31日
売上高 (百万円)	118,145	117,981	473,069
経常利益 (百万円)	9,893	6,785	27,799
四半期(当期)純利益 (百万円)	5,437	4,997	16,427
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	4,313	849	17,489
純資産額 (百万円)	290,677	284,293	287,239
総資産額 (百万円)	430,497	436,597	440,981
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	26.11	24.00	78.88
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	63.9	64.2	64.2

- (注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。
 2. 上記「売上高」には、消費税及び地方消費税は含まれていない。
 3. 「潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額」については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はない。また、主要な関係会社における異動もない。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはない。
 また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はない。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、新たに締結した重要な契約は次のとおりである。

事業譲受契約

契約会社名	相手方の名称	契約内容	契約締結日	譲受日
日立化成工業(株)(当社)	日東電気(株)(日本)	日東電気(株)(日本)の半導体用封止材事業(光半導体向け封止材事業を除く。以下「対象封止材事業」)の当社による譲受け。具体的な譲受資産等は以下のとおり。 1. 日東電気(株)(日本)の国内の対象封止材事業の製造拠点である日東エレクトロニクス九州(株)(日本)の全株式 2. 日東電気(株)(日本)の海外の対象封止材事業の製造拠点であるNITTO DENKO ELECTRONICS (MALAYSIA) SDN. BHD.(マレーシア)の全株式 3. その他日東電気(株)(日本)の対象封止材事業に係る資産、負債及び契約等並びに対象封止材事業遂行に必要な人員	2012年4月27日	2012年10月1日

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社並びに当社の子会社及び持分法適用関連会社)が判断したものである。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間の当社グループの業績は、自動車関連市場では、震災やタイの洪水からの復興に伴う需要が見られたが、半導体及び液晶関連市場では、前年度の需要落ち込み後の在庫調整が一巡したものの本格的な回復には至らず、売上高は1,180億円(前年同期比0.1%減)、営業利益は68億円(同26.7%減)、経常利益は68億円(同31.4%減)、四半期純利益は50億円(同8.1%減)となった。

機能材料セグメント

電子材料

半導体用エポキシ封止材、半導体用ダイボンディング材料は、半導体市場の回復の遅れにより、前年同期実績を下回った。

半導体回路平坦化用研磨材料は、前年同期に、震災による一時的な生産停止に伴うその後の生産、納入の集中が生じたことから、当四半期においては前年同期実績を下回った。

電気絶縁用ワニス、自動車向けが堅調に推移し、前年同期実績並みとなった。

無機材料

リチウムイオン電池用カーボン負極材は、環境対応自動車向けの需要減により、前年同期実績を下回った。

カーボン製品は、福島第一原子力発電所の事故による製造拠点の操業停止からの復興策として、電刷子の新拠点での生産等を推進した結果、前年同期実績を大幅に上回った。

セラミックスは、半導体製造装置向けで一部顧客の需要が減少したことにより、前年同期実績を下回った。

樹脂材料

塗料用樹脂は、産業機械用塗料向けの需要が減少したこと等により、前年同期実績を下回った。

粘着フィルムは、液晶ディスプレイの光学シート表面保護用の需要減により、前年同期実績を下回った。

ディスプレイ用回路接続フィルムは、液晶テレビの需要減により、前年同期実績を下回った。

非接触式ICカード・タグは、アミューズメント分野の需要増により、前年同期実績を上回った。

配線板材料

銅張積層板は、半導体パッケージ基板向けの需要が減少したことにより、前年同期実績を下回った。

感光性フィルムは、中国での配線板需要が一服したことから、前年同期実績を下回った。

この結果、当セグメントの売上高は631億円(前年同期比5.6%減)、セグメント利益は60億円(同32.5%減)となった。

先端部品・システムセグメント

自動車部品

樹脂成形品、粉末冶金製品は、自動車メーカーの震災からの復旧、復興に伴い、前年同期実績を上回った。

摩擦材は、福島第一原子力発電所の事故による製造拠点の操業停止からの復興策として、新拠点での生産等を推進した結果、前年同期実績を上回った。

蓄電デバイス・システム

車両用電池は、アイドリングストップ車等の環境対応車向けに売上を伸ばしたため、前年同期実績を上回った。

産業用電池・システムは、通信事業者のバックアップ電源向けに売上を伸ばし、前年同期実績を上回った。

キャパシタは、中国政府の規制強化により風力発電設備の生産が低下したため、前年同期実績を下回った。

電子部品

配線板は、自動車向けの売上が減少したこと等により、前年同期実績を下回った。

その他

診断薬・装置は、アレルギー診断薬を中心に売上を伸ばしたことにより、前年同期実績を上回った。

この結果、当セグメントの売上高は549億円(前年同期比6.9%増)、セグメント利益は8億円(同100.8%増)となった。

なお、新神戸電機(株)の完全子会社化を契機に、2012年4月1日付で「産業エネルギー事業本部」を設置したことに伴い、当第1四半期連結会計期間より、新神戸電機(株)の一部製品のセグメントを先端部品・システムから機能材料へ変更している。また、これに伴い当第1四半期連結累計期間の比較・分析は、変更後の区分に基づいている。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はない。

なお、当社は株式会社の支配に関する基本方針を定めており、その内容等(会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項)は次のとおりである。

当社は、株式の上場を通じて、資本市場から事業の維持及び拡大に必要な資金を調達するとともに、株主の視点に立ったコーポレート・ガバナンスを確保して緊張感のある経営を実践することが当社の企業価値向上に極めて重要であると考えている。

一方、当社は、日立グループの一員として、経営情報の交換、研究開発、製品の供給、人材の交流等すべての分野において、親会社の(株)日立製作所及びそのグループ会社との協力関係を良好に維持、発展させることにより、各社が有する研究開発力、ブランドその他の経営資源を有効活用することも、当社の企業価値向上に資するものと認識している。

当社としては、親会社のみならず、すべての株主にとっての企業価値の最大化を常に念頭に置き、日立グループ会社との関係においては事業運営及び取引の独立性を保つことを基本としつつ、経営計画の策定、ガバナンス体制の確立等に取り組んでいる。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費は63億円である。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はない。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	800,000,000
計	800,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (2012年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2012年8月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	208,364,913	208,364,913	東京証券取引所 大阪証券取引所 各市場第一部	権利内容に何ら限定のない当 社における標準となる株式で あり、単元株式数は100株であ る。
計	208,364,913	208,364,913		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項なし

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項なし

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
自 2012年4月1日 至 2012年6月30日		208,364,913		15,454,363		32,861,522

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はない。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2012年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 116,200		単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 207,987,200	2,079,872	単元株式数100株
単元未満株式	普通株式 261,513		
発行済株式総数	208,364,913		
総株主の議決権		2,079,872	

【自己株式等】

2012年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日立化成工業(株)	東京都新宿区西新宿二丁目1番1号	116,200		116,200	0.06
計		116,200		116,200	0.06

2 【役員の状況】

該当事項なし

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成している。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(自2012年4月1日至2012年6月30日)及び第1四半期連結累計期間(自2012年4月1日至2012年6月30日)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けている。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2012年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2012年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	37,703	39,304
受取手形及び売掛金	3 107,126	3 106,909
有価証券	1,897	2,308
製品	19,160	20,608
仕掛品	10,387	11,118
原材料	12,972	13,279
関係会社預け金	38,698	28,336
その他	22,195	22,706
貸倒引当金	1,639	1,541
流動資産合計	248,499	243,027
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	43,551	43,085
機械装置及び運搬具(純額)	49,500	48,912
土地	18,334	18,639
その他(純額)	19,910	20,974
有形固定資産合計	131,295	131,610
無形固定資産		
のれん	24,683	25,483
その他	5,022	4,794
無形固定資産合計	29,705	30,277
投資その他の資産		
投資有価証券	14,173	13,732
その他	18,008	18,620
貸倒引当金	699	669
投資その他の資産合計	31,482	31,683
固定資産合計	192,482	193,570
資産合計	440,981	436,597

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2012年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2012年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	50,367	51,702
短期借入金	15,931	15,579
未払法人税等	5,204	3,794
災害損失引当金	12	-
その他	37,900	34,682
流動負債合計	109,414	105,757
固定負債		
社債	20,000	20,000
長期借入金	4,739	5,695
退職給付引当金	16,544	16,781
役員退職慰労引当金	1,253	994
その他	1,792	3,077
固定負債合計	44,328	46,547
負債合計	153,742	152,304
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,454	15,454
資本剰余金	36,113	36,113
利益剰余金	248,325	249,574
自己株式	191	192
株主資本合計	299,701	300,949
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	732	365
繰延ヘッジ損益	166	459
為替換算調整勘定	17,188	20,619
その他の包括利益累計額合計	16,622	20,713
少数株主持分	4,160	4,057
純資産合計	287,239	284,293
負債純資産合計	440,981	436,597

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2011年4月1日 至2011年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2012年4月1日 至2012年6月30日)
売上高	118,145	117,981
売上原価	89,275	90,271
売上総利益	28,870	27,710
販売費及び一般管理費	19,614	20,928
営業利益	9,256	6,782
営業外収益		
受取利息	67	92
受取配当金	164	131
受取ロイヤリティ	595	591
持分法による投資利益	331	483
その他	513	812
営業外収益合計	1,670	2,109
営業外費用		
支払利息	178	232
固定資産処分損	183	153
為替差損	297	938
その他	375	783
営業外費用合計	1,033	2,106
経常利益	9,893	6,785
特別利益		
固定資産売却益	661	-
受取補償金	-	1,899
特別利益合計	661	1,899
特別損失		
災害による損失	2 423	-
特別損失合計	423	-
税金等調整前四半期純利益	10,131	8,684
法人税等	4,444	3,505
少数株主損益調整前四半期純利益	5,687	5,179
少数株主利益	250	182
四半期純利益	5,437	4,997

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2011年4月1日 至2011年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2012年4月1日 至2012年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	5,687	5,179
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	72	367
繰延ヘッジ損益	278	293
為替換算調整勘定	1,684	3,740
持分法適用会社に対する持分相当額	40	70
その他の包括利益合計	1,374	4,330
四半期包括利益	4,313	849
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,105	906
少数株主に係る四半期包括利益	208	57

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第1四半期連結累計期間 (自 2012年4月1日 至 2012年6月30日)
連結の範囲の重要な変更 当第1四半期連結会計期間の異動は次のとおりである。 (除外) <ul style="list-style-type: none">・日立化成工材(株)(日立化成テクノサービス(株)と合併)・日立化成コーテッドサンド(株)(日立化成テクノサービス(株)と合併)

【会計方針の変更等】

当第1四半期連結累計期間 (自 2012年4月1日 至 2012年6月30日)
(有形固定資産の減価償却方法の変更) 従来、当社及び国内連結子会社は、有形固定資産の減価償却方法について、定率法(ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く。))については定額法を採用していたが、当第1四半期連結会計期間より定額法に変更している。 当社グループでは、中期的な経営方針のもと、顧客のグローバルな事業展開が急速に進む中、海外市場での需要を取り込むために、海外拠点の拡大に積極的に推進してきた。また、東日本大震災により一部の生産拠点で操業の一時停止を余儀なくされたことから、災害発生時の製品の安定供給を目的に、海外拠点の設立や増強を進めてきた。これらの諸施策の取り組みにより建設された設備は、当連結会計年度より順次立ち上り、本格的に稼働していく。一方、国内拠点においては、高付加価値品を中心とした事業体制にシフトすることによって生産量が確保され、設備の稼働は安定的に推移することになる。このため、当社及び国内連結子会社の有形固定資産の減価償却方法を定額法に変更することが、経営の実態をより適切に反映するとの判断に至った。 この変更により、従来の方法によった場合に比べ、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ304百万円増加している。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 偶発債務

	前連結会計年度 (2012年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2012年6月30日)
従業員の金融機関等よりの 借入金に対する債務保証	144百万円	136百万円

2. 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (2012年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2012年6月30日)
受取手形裏書譲渡高	608百万円	726百万円

3. 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理している。

なお、当第1四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理している。

	前連結会計年度 (2012年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2012年6月30日)
	百万円	百万円
受取手形	1,507	1,220
受取手形裏書譲渡高	122	81

(四半期連結損益計算書関係)

1. 受取補償金

当第1四半期連結累計期間(自 2012年4月1日 至 2012年6月30日)

2011年9月1日から2012年2月29日分までの逸失利益に対する東京電力(株)からの補償金である。

2. 災害による損失

前第1四半期連結累計期間(自 2011年4月1日 至 2011年6月30日)

2011年3月11日に発生した東日本大震災による損失を計上しており、その内訳は以下のとおりである。

	百万円
操業休止期間中の固定費	281
原状回復費用・撤去費用等	142

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していない。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりである。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2011年4月1日 至 2011年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2012年4月1日 至 2012年6月30日)
	百万円	百万円
減価償却費	6,579	6,146
のれんの償却額	173	855

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2011年4月1日 至 2011年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2011年5月26日 取締役会	普通株式	3,749	18	2011年3月31日	2011年6月8日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
 該当事項なし

当第1四半期連結累計期間(自 2012年4月1日 至 2012年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2012年5月28日 取締役会	普通株式	3,748	18	2012年3月31日	2012年5月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
 該当事項なし

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自2011年4月1日至2011年6月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	機能材料	先端部品・ システム	計		
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	66,800	51,345	118,145		118,145
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,140	87	2,227	(2,227)	
計	68,940	51,432	120,372	(2,227)	118,145
セグメント利益	8,872	398	9,270	(14)	9,256

- (注) 1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去額である。
2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

当第1四半期連結累計期間(自2012年4月1日至2012年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	機能材料	先端部品・ システム	計		
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	63,078	54,903	117,981		117,981
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,947	306	2,253	(2,253)	
計	65,025	55,209	120,234	(2,253)	117,981
セグメント利益	5,987	799	6,786	(4)	6,782

- (注) 1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去額である。
2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(セグメントの区分方法の変更)

新神戸電機㈱の完全子会社化を契機に、2012年4月1日付けで「産業エネルギー事業本部」を設置したこと
に伴い、当第1四半期連結会計期間より、新神戸電機㈱の一部製品のセグメントを先端部品・システムから機
能材料へ変更している。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成している。

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

会計方針の変更等に記載のとおり、有形固定資産の減価償却の方法については、従来、当社及び国内連結子会
社は、有形固定資産の減価償却方法について、定率法(ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(附属設備を
除く。))については定額法)を採用していたが、当第1四半期連結会計期間より定額法に変更している。

この変更により、従来の方法によった場合に比べ、当第1四半期連結累計期間のセグメント利益は、機能材料
で281百万円、先端部品・システムで23万円増加している。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自2011年4月1日 至2011年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2012年4月1日 至2012年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	26円11銭	24円00銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	5,437	4,997
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	5,437	4,997
普通株式の期中平均株式数(千株)	208,251	208,249

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

(重要な後発事象)

該当事項なし

2【その他】

剰余金の配当

当社は、2012年5月28日開催の取締役会において、剰余金の配当を行うことを次のとおり決議した。

配当金の総額 3,748百万円
1株当たり配当額 18円
基準日 2012年3月31日
効力発生日 2012年5月29日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし

独立監査人の四半期レビュー報告書

2012年8月9日

日立化成工業株式会社
執行役社長 田中 一行 殿

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 矢 内 訓 光

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 片 倉 正 美

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 葛 貫 誠 司

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日立化成工業株式会社の2012年4月1日から2013年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(2012年4月1日から2012年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2012年4月1日から2012年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日立化成工業株式会社及び連結子会社の2012年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

会計方針の変更等に記載されているとおり、会社及び国内連結子会社は、有形固定資産の減価償却方法について、従来、主として定率法を採用していたが、当第1四半期連結会計期間より定額法に変更している。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。